

2005年12月27日

## 早稲田大学大学院政治学研究科

### 「魅力ある大学院教育」イニシアティブについて

名称：国際比較研究の世界的拠点形成(政治学方法論教育からのアプローチ)

事業年度：2005(平成17) 2006(平成18)

取組実施担当者：伊東 孝之(政治学研究科 研究科長)

#### プログラムの概要：

本事業の目標とする大学院教育の実質化とは、以下の三つを柱とする。

日本を起点とする国際比較研究を発信できる人材の養成

三つの方法論を横軸に、五つの専門領域を縦軸に交差させた立体的な教育課程の構築

コースワークの本格的導入による、5年以内での博士号取得の現実化

従来日本における政治学研究に対して、独創的な業績の発信が少ないとの指摘がなされている。本事業では、そうした弊害をもたらした原因の一つが、過度に専門化・細分化されたカリキュラムと体系性を欠いた個別的な指導体制に立脚する大学院の教育システムにあることを認識し、独創的な政治学方法論の教育プログラムを開発・実践することを通して、世界水準の国際比較研究を発信しうる人材の養成をめざす。

すなわち本事業では、本学建学以来の1)民主主義の探求・実践、2)近隣アジア諸国との密接な関係という伝統を踏まえ、明確な規範的問題意識と、アジアに対する内在的理解を、現代政治学の世界標準となっている方法論と接合させることを試みる。その結果、「早稲田メソッド」とも呼ぶべき新たな世界標準の政治学方法論が提案され、この「早稲田メソッド」に準拠した英米政治学の追従にとどまらない独創的な国際比較研究の遂行が可能となるであろう。

実際にそのような研究を行う人材を迅速に育てるために、本事業はコースワーク制に基づく5年一貫教育プログラムを準備する。1)方法論科目の必修化による、「規範」「経験」「数理」という三つの分析手法の修得、2)五つの研究領域からの複数選択制の導入による、幅広い専門知識の獲得、3)年次ごとの達成目標の提示による、博士論文提出までのプロセス管理、4)ワークショップ制度の導入による、学生の自立的な研究運営能力の向上、5)情報発信演習の新設による、学生のプレゼンテーション能力の強化、がその骨子である。

本事業の実施により、本研究科は、方法論に基礎づけられた新しい国際比較研究の世界的拠点となることが期待される。この結果、日本とアジア諸国との体系的比較研究の新たな可能性が開かれ、日本研究やアジア研究において、政治学を基礎とした新たなディシプリンの確立が期待される。

#### プログラム実施の要領：

以上に概要を示した全体プログラムの実現に向けて、「規範」「経験」「数理」「アジア学」、「情報発信」の五つの個別プログラムを設ける。これら五つの個別プログラムと、「公共政策」「国際関係」「政治学」「政治思想」「比較政治」の五つの研究領域が、日常的なプログラム実施の際の活動単位となる。

以下では、上記の三つの柱のうち、プロジェクト・マネジャーによる積極的関与が最も期待される、5年一貫教育プログラムの開発についてやや詳しく述べ、2006(平成18年度)の事業予定を掲げる。

#### 大学院5年一貫教育プログラムの開発：

修士課程と博士課程との統合をすすめて、コースワーク制に基づく5年一貫教育プログラムを準備する。

【方法論必修化】 2006年度より、新大学院生向けに必修基礎科目として「経験分析の手法」、「規範研究の手法」、「数理分析の手法」を開設し、全学生に履修を義務づける。各分析手法の発展科目を、政治学方法論セミナー(夏期集中合宿による「クール・セミナー」と呼称する)、海外研究者・国内研究者・専任教員によるチーム・ティーチングなど多様な

形態で提供し、博士課程進学希望者には選択必修としてその履修を義務づけたうえ、1年前期終了時に分析手法認定試験を課し、博士課程進学の条件とする。

【研究領域の複数選択化】 1年次後期に、政治過程・政治思想・比較政治・国際関係・公共政策の5領域から主領域と副領域を選択させ、複数領域での学習を促すことで、総合的な視座から政治現象を分析するための幅広い知見を涵養する。

【博士論文作成に向けての目標管理】 2年終了時に主領域のセミナーにおいてリサーチ・ペーパーを提出させ、修士号を認定する。3年次においては、主領域と副領域の修了資格認定試験を課し、その成績優秀者を優先的に助手に任用し、教育経験を蓄積させる。4年終了時には、博士論文構想試験を受験させ、5年終了時での博士論文の提出を促す。

【ワークショップ制導入】 博士論文執筆中の学生により自主的に運営されるワークショップを複数設置する。テーマの設定、プログラムの構成、講師の人選を含めたワークショップの運営は、教員による運営指導のもと、博士課程の学生に委ねることとし、研究者としての自発性を涵養する。

【情報発信能力の習得】 国内外の学会やワークショップ、フィールド・ワークへの派遣を積極的に支援する競争的なプログラムを拡充する。さらに外国人講師によるアカデミック・ライティング、プレゼンテーション・スキルのセミナーを常設することとし、学生が必要に応じて情報発信能力を高めることができる環境を整える。

### **2006(平成18)年度の事業予定:**

- ・アジア学プログラム
- 4月-8月 フィールド・ワーク実施。後期課程大学院生のアジア諸国でのフィールド・ワークを実施する。
- ・方法論プログラム
- 4月-8月 方法論必修基礎科目展開。新入院生向け講義。
- 8月 政治学方法論クール・セミナー。各分析手法の発展科目を海外研究者・国内研究者・専任教員によるチーム・ティーチング方式で実施。
- 9月 分析手法認定試験
- ・合同プログラム
- 10月 1月 後期課程院生と分析手法認定試験に合格した院生によるワークショップ「アジアを観る視点」を教員による運営指導の下、複数設定。
- 3月 最終コンファレンス「アジア学創成の方法論」。最優秀ワークショップチームによるコンファレンスのプロデュース。参加者は、海外研究者・国内研究者・COE 研究員・本学院生・一般参加
- ・情報発信プログラム
- 4月 - アカデミック・ライティング、プレゼンテーション・スキルセミナーの開講。最終コンファレンスに向けた実践教育と、そのフィードバック。